仕事と不妊治療等の両立に関する実態把握調査票

・下記の設問例を参考に、各企業において適宜設定してください。

・調査の実施状況については実績報告にてご報告いただきます。実際に回答した調査票をご提出いただく必要はありませんが、必要に応じ提出をお願いする場合もあります。

○　卵子凍結に関するアンケート項目については５ページをご参照ください。

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 【回答に関して】  ①　本アンケート調査の所要時間は約10分です。  ②　本アンケート調査は、社員の皆様の仕事と不妊治療等の両立に関するアンケート調査です。  ※　該当する項目の数字を○で囲んでください。回答内容について個人が特定されることはありません。  ③　本アンケート調査には、すべて回答してください。  ※　本アンケート調査での「勤務先」とは、当社（出向者は出向先）を、「職場」とは、当社全体ではなく、あなたが所属する事業部または部・課相当の組織を指します。  ※　指示がある場合を除き、順番に回答してください。  アンケートに回答いただく前に、不妊治療、仕事と不妊治療の両立の実態をご存知ですか。  ●　約4.4組に1組の夫婦が不妊治療を受けている。  ●　生殖補助医療（体外受精、顕微授精等）によって誕生する子どもは11.6人に1人となっている。  ●　不妊治療の原因は、男女ともにあり、検査しても原因が分らないこともある。  ●　排卵誘発剤等の副作用により、頭痛・吐き気・腹痛等の症状が出ることがある。  ●　不妊治療のための通院の頻度や身体への負担、治療期間は、個人の状況により異なる。  ●　不妊治療経験者のうち1 1％の方が、仕事と両立できずに離職している。  ◎不妊治療に要する通院日数の目安※はおおむね以下の通りとなっていますので、ご回答のご参考になさってください。   |  |  |  | | --- | --- | --- | | 治療 | 月経周期ごとの通院日数目安 | | | 女性 | 男性 | | 一般不妊治療 | 診療時間1回1～2時間程度の通院:2日～6日 | 0～半日  ※手術を伴う場合には1日必要 | | 生殖補助医療 | 診療時間1回1～3時間程度の通院:4日～10日+  診療時間1回当たり半日～１日程度の通院：１日～２日 | 0～半日  ※手術を伴う場合には1 日必要 |   ※こちらの日数はあくまで目安であり、医師の判断、個人の状況、体調等により増減する可能性があります。  **【不妊治療に関するアンケート】**  出典元「不妊治療を受けながら働き続けられる職場づくりのためのマニュアル（事業主向け）　厚生労働省」  Ｑ１　上記のような不妊治療、仕事との両立の実態について知っていますか。【○は一つ】  ①　全て知っている  ②　おおむね知っている  ③　ほとんど知らない  ④　全く知らない  Q2　あなたは、不妊治療を受けたことがありますか。【○は一つ】  ①　ある　➡　Ｑ３へ  ②　ない　➡　Ｑ５へ  Q３　あなたは、現在も不妊治療を受けていますか。【○は一つ】  ①　受けている　　➡　Ｑ４へ  ②　受けていない　➡　Ｑ５へ  Q4　あなたは、不妊治療を受けていることを会社で話をしたり、相談をしたりしましたか。  主に相談等をした方について教えてください。【○はいくつでも】  ①　同じ職場の上司  ②　同じ職場の同僚  ③　同じ職場の部下  ④　同じ会社だが別の職場の先輩や同僚など  ⑤　会社の人事労務の担当者  ⑥　会社の労働組合  ⑦　会社が提供する外部の相談窓口  ⑧　会社で話をしたり、相談している人はいない  Ｑ4回答後は➡　Ｑ6へ  Q5　あなたは、近い将来不妊治療を予定していますか。【○は一つ】  ①　近い将来予定している  ②　予定はない  Q6不妊治療をしながら、現在の会社で仕事を続けられると思いますか。【○は一つ】  ①　続けられると思う　　➡　Ｑ８  ②　続けられないと思う　➡　Ｑ７  ③　わからない　　　　　➡　Ｑ８  Q7続けられないと思う」理由は、何ですか。【○はいくつでも】  ①　通院回数が多い  ②　病院と会社、自宅が離れていて、移動が負担である  ③　体調や体力面での負担が大きい  ④　精神面での負担が大きい  ⑤　待ち時間など通院にかかる時間が読めない、医師から告げられた通院日に外せない仕事が入る等、仕事の日程調整が難しい  ⑥　職場の理解やサポートが得られない  ⑦　仕事がストレスとなり不妊治療に影響が出る  Q8不妊治療について、上司や同僚に話したり、相談したりすることができる雰囲気が会社にありますか。【○は一つ】  ①　ある  ②　ない  ③　どちらともいえない  Q9あなたが不妊治療と仕事を両立する上で、会社に希望する制度などがあれば教えてください。【○はいくつでも】  ①　不妊治療に利用可能な休暇制度（不妊治療に特化・多目的も含む。）  ②　半日単位・時間単位の年次有給休暇制度  ③　失効年次有給休暇の積立制度  ④　所定外労働を制限する制度  ⑤　時差出勤制度  ⑥　短時間勤務制度  ⑦　フレックスタイム制  ⑧　自宅やサテライトオフィス等の場所を限定したテレワーク  ⑨　場所を問わないテレワーク  ⑩　不妊治療に適用可能な補助・助成制度  ⑪　不妊治療に適用可能な貸付制度  ⑫　不妊治療と仕事との両立を推進する企業方針、社内制度の周知  ⑬　上司や同僚の理解を深めるための研修（eラーニングを含む。）  ⑭　社内で人事労務担当者、産業医等の産業保健スタッフに相談できる体制  ⑮　休暇を取得しやすい、各種制度を利用しやすい雰囲気づくり、環境整備  ⑯　業務配分の見直しや人員補充など、周囲に負担のかからないような仕組み  ⑰　特に希望することはない  Q１０ あなたの職場の残業の程度は平均的にみて次のどれにあたりますか。【○は一つ】  ①　恒常的に残業がある  ②　週に半分は残業がある  ③　おおむね定時で退社している  Q11あなたの１年間の年次有給休暇は希望通りとれましたか。【○は一つ】  　　　（※令和６年度の実績で回答してください）  ①　希望どおり取得できた  ②　おおむね希望どおりに取得できた  ③　どちらとも言えない  ④　あまり希望どおりに取得できなかった  ⑤　希望どおりに取得できなかった |

**P.5～に、卵子凍結に関するアンケート項目を記載しています。**

|  |
| --- |
| **【卵子凍結に関するアンケート】**  Ｑ１ 卵子凍結に関する以下の点について知っていましたか。【○は一つ】  ・将来の妊娠に備えて、卵子を体外に取り出して冷凍保存しておくこと  ・受精前の卵子を凍結すること  ・既婚者では、精子と受精させた受精卵（胚）の状態で保存する  ・卵子凍結するまでに時間がかかる、複数回の通院が必要  ①　知っていた  ②　一部知っていた  ③　聞いたことはあるが、よく知らない  ④　全く知らなかった  Ｑ２ 卵子凍結には以下の種類（背景）があることを知っていましたか。【○は一つ】  ・　病気の治療により妊娠しにくくなることが懸念される場合の卵子凍結  （がん等の病気の治療に先立っておこなう）  ・　病気により妊娠しにくくなることが懸念される場合の卵子凍結  　（病気による卵巣の働きの低下に先立っておこなう）  ・　健康な女性が、加齢等による妊娠機能の低下を懸念する場合の卵子凍結  ①　全て知っていた  ②　一部知っていた  ③　全て知らなかった  Q３ 卵子凍結とは何を目的とした支援であるか、知っていましたか。【○は一つ】  ・　妊娠・出産を希望するが、今はまだ妊娠・出産を選択しない女性が、将来の妊娠に向けて、加  齢等による卵巣機能低下を危惧して行うもの  ・　将来、その卵子を使って妊娠・出産を行うことを目的とした支援である  ・　「何歳で妊娠・出産することを目指すのか」「何歳で産休・育休をとるのか」というライフ・キャリアプランに係わる取り組み  ①　知っていた  ②　知らなかった  Ｑ４ 会社で、妊娠・出産や子育て等のライフプランや、仕事やキャリアアップ等のキャリアプランについて話す際に、卵子凍結について話題にしたりすることはありますか。【○は一つ】  ①　ある  ②　ない  Ｑ５ 会社に「卵子凍結のための休暇制度」を整備する必要があると思いますか。【○は一つ】  ①　必要があると思う　　⇒Ｑ６へ  ②　必要と思わない　　　⇒Ｑ９へ    Ｑ６ 必要があると思う理由は何ですか。【○は一つ】  ①　自身がライフ・キャリアプランを考える上で卵子凍結を行いたいから  ②　自身が将来、卵子凍結を行うことを考えているから（可能性があるから）  ③　ライフ・キャリアプランを考える上で卵子凍結も選択肢のひとつと捉え、卵子凍結を取り巻く環境を知り、必要だと思うから  Ｑ７ 「卵子凍結のための休暇制度」はどのようなものがいいと思いますか。【○は一つ】  ①　「卵子凍結のための休暇制度」の名称での整備  ②　利用する際のプライバシーを配慮するため、既存の特別休暇制度の取得要件への追加や別名称での整備  Ｑ８ 卵子凍結と仕事を両立する上で、休暇制度のほかに会社に整備してほしい制度はありますか。【○はいくつでも】  ①　テレワーク  ②　フレックスタイム制  ③　時差出勤  ④　特にない  Ｑ９ 「卵子凍結のための休暇制度」の利用促進のために実施してほしいことはありますか。【○はいくつでも】  ①　社内研修等による制度利用に対する職場の理解の促進  ②　社内研修等による上司の理解の促進  ③　ライフ・キャリアプランに関する支援  ④　制度利用時の賃金補償  ⑤　特にない |